

国連持続可能な開発のための教育の10年 (UNDES D) をめぐる国際動向

中山 修 一*

本日の報告は、次の構成を採っている。

はじめに

1. 私の研究関心領域
2. テーマの緊急性と重要性
3. 「国連持続可能な開発のための教育の10年」(UNDES D) は日本政府の提案
4. UNDES D 誕生の背景—世界の潮流と国内事情
5. UNDES D の目標と期待
6. 年表に見る国際的な取り組み

おわりに

キーワード：UNDES D (United Nations Decade of Education for Sustainable Development), ESD (Education for Sustainable Development)

は じ め に

この報告は、日本政府からの提案に国際社会が応え、2005年からはじまる「国連持続可能な開発のための教育の10年」の国際動向に関する緊急報告というシナリオで構成した。ただ、冒頭には私の研究分野と本日の報告とが、どうリンクしているのかの説明を加えさせていただいた。

* 広島経済大学経済学部教授

1. 私の研究関心領域

大学生時代の私が、研究分野として門をたたいたのは、人文地理学であった。その基本目標は、自然と人間との相互依存関係が、場所や地域をどのように作り上げて行くのかを究明することにある、と多くの先学の師に教わった。目標は理解したつもりでも、その道のりは迷いの連続であった。研究生活の遍歴は、次のおおまかな時期区分に見るとおりである。現在は、2002年から、「国連持続可能な開発のための教育の10年」というテーマに強い関心をもつにいたっている。それは、持続可能な開発（発展）という課題は、環境と人間の調和を図りながら、われわれの社会をいかに改善して行くのか、大袈裟に言えば地球の未来を救うための解を求めることであり、まさに地理学の本目標への再挑戦であったからである。

1959－地理学＝人間と自然との相互作用に学びの入り口を見い出す。そして経済地理学＝地域の発展の研究へ。

1965－80, 91, 93 南アジア農村・都市の開発（地域開発と地域の発展）

1978－農村開発の鍵は基礎教育の発展（インドの農村から学ぶ）

1980－開発と地域研究（地理学の中では「地誌」と「地誌教育」）

1990－ユネスコの理念と教育開発（発展途上国の開発と教育問題）

2002－国連持続可能な開発のための教育の10年

2. テーマの緊急性と重要性

本日のテーマの緊急性について言えば、「国連持続可能な開発のための教育の10年」が、2005年1月1日から始まるということである。さらに、その重要性を言えば、この「国連の10年」が、日本の NGO グループと政府の協同作業によって実現したことであり、日本の取り組みを国際社会が、大いに注目していることにある。

現在、ユネスコ・バンコク事務所は、2004年6－12月の間、アジア太平洋地域における持続可能な開発と教育の地域戦略を策定するために、現況調査を実施している。私は、そのコンサルタントを委嘱され、2005年1月末の報告書の作成に向けて取り組んでいる。国内では、外務省、環境省、文部科学省が、局長級会議を開催（2004年9月）し、日本での推進策を協議したと言う。2005年2月初旬には、ユネスコ・バンコク事務所が主催し、アジア太平洋地域の各国ユネスコ国内委員会、国際機関、ESD 関連の NGO などを一同に集め、先の現況調査の結果を踏まえたアジア太平洋地域 ESD 推進国際実施計画について議論を行なう。同年2月には国連総会で、ユネスコが策定した「ESD 国際実施計画（案）」が承認され、国連加盟国

での国別実施計画の策定作業がはじまる。さらに2005年6月には、名古屋大学で、ユネスコと国連大学共催の「国連持続可能な開発のための教育の10年」の国際シンポジウムの開催が予定されている。また、翌7月には愛知万博で「国連持続可能な開発のための教育の10年」の一大イベントが開催される予定となっている。

3. 「国連持続可能な開発のための教育の10年」（UNDES）は日本の提案

この「国連の10年」は、2002年9月に開催されたヨハネスブルグ・サミットで日本政府と日本のNGOとが協力して提案し、「国連の10年」とするのであれば、日本政府は、5年間に2500億円を国際社会に提供する準備があると約束した。そこで2002年12月の国連総会は、「国連の10年」とすることを決議したが、「教育」がキーワードになっていることから、同総会はユネスコを主導機関（Lead Agency）に指名した。同時に、ユネスコに対し「国連持続可能な開発のための教育の10年」の国際実施計画（案）の策定を要請した。ユネスコは、2003年2月－2004年3月のおおよそ1年をかけて、世界の各界各層から意見を聴取し、国際実施計画（案）の策定作業を行った。原案が出来上がったところで、ユネスコは上級顧問会議（2004年7月）を開催し、「国際実施計画（案）」をユネスコ案として、国連総会に上程することを承認した。この会議に日本からは有馬元文部大臣が出席した。同案は、2004年10月の国連総会に上程されたが、国連としての議論の時間が必要との判断から、2005年2月の総会で承認されることになった。

4. UNDES 誕生の背景—世界の潮流と国内事情

(1) 世界の潮流

持続可能な開発の思想的源流は、1972年の人間環境会議にあるとされる。しかし、持続可能な開発の推進の根幹に教育の大切さがあることを指摘した源流は、1992年のリオデジャネイロ・サミット、いわゆる地球サミットであるとされる。同サミットは、環境と持続可能な開発問題を議論し、アジェンダ21（Agenda21）を採択した。その内容についても、日本政府や日本のNGOグループは、大きな貢献をしたと言われる。この第36章に「持続可能な開発を進めるには、改めて教育が重要な役割を担っていること」が盛り込まれた。これを受けて、ユネスコは、「Educating for a Sustainable Future プロジェクト」を1994年に立ち上げた。その成果は、2002年に同名のCD-ROMとユネスコのウェブサイトで公開された。一方、日本政府は、1996年、ストックホルムで開催されたOECDのDACで「人間中心の開発」を主張し、アジェンダ21（Agenda21）の中から緊急性の高い地球的課題を整理し

て、国際開発目標（International Development Goals=IDGs）7項目の決議に寄与した。さらに、21世紀の国際目標を議論した2000年のミレニアム・サミットは、その7項目への取り組みの緊急性を再確認し、ミレニア開発目標（Millennium Development Goals=MDGs）は、1996年の開発目標の達成が、極めて困難な状況にあると認識した上で、改めて国際社会の21世紀の開発目標を8項目決議した。新しい項目は8番目に「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」が追加された。その8項目をみれば、教育に関連する事項が多く含まれていることが分かる。こうした背景のもとで、2002年のヨハネスブルグ・サミットは、1992年のリオデジャネイロで開催された地球サミットの決議の見直しと、21世紀の新たな開発目標の決議を必要とした。そこに教育の改革によって、社会を作り替える重要性を訴える発想が生まれたと言える。

(2) 国内の事情

ヨハネスブルグ・サミット（2002年9月）で日本政府が「教育の10年」を提案するには、それなりの国内での議論の布石があった。1996年の「人間中心の開発」の重要性を主張した日本政府は、国内的には、1990年代半ばに盛り上がりを見せた日本のODAの伝統的なハード中心の援助に対する批判に答える必要があった。そこで、1996年の「人間中心の開発」の重要性を主張した日本政府は、まずODA大綱の見直しを行い、人材育成というソフト面重視へと政策転換を図った。それを受けて文部省（当時）も国際教育協力懇談会を立ち上げ、2002年7月には、国際教育協力の積極的な推進策を打ち出した。ヨハネスブルグ・サミットでの「教育の10年」の提案は、流れからすれば、その最終報告をしっかりと踏まえたものだったと言える。

5. UNDESD の目標と期待

2004年10月、国連は、ユネスコが策定した「国連持続可能な開発のための教育の10年」のための国際実施計画（案）=Draft International Implementation Schemeを国連総会に上程した。2005年2月の国連総会で承認される予定である。

その基本的考え方をみると、次のようである。

到達目標：将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと。

最終目標：人類の平和な共栄共存を目指すこと。

具体目標：ミレニアム開発目標（8項目）の達成を常に念頭に置きながら、先進

国と途上国とを問わず、政府機関、企業、社会団体、学校などあらゆる機関や組織で、持続可能な社会の発展のための価値観の転換、つまり社会規範の転換をせまる教育活動、人材育成活動を、互いに連携しながら推進すること。

6. 年表に見る国際的な取り組み

日本政府が国際社会に提案した UNDESD は、過去にどのような経緯をたどり、最近ではどのような展開があり、これからどのような動きをしようとしているのかを、時系列で以下に整理してみた。これから言えることは、すでに30年以上の歴史の歩みがあることを知り得るが、同時に、持続可能な開発のための課題がますます深刻、かつ複雑になってきたのだという現実にも気づかされる。

(1) 「国連持続可能な開発のための教育の10年」前史

1972年 スtockホルムで開催された「国連人間環境会議」が、人間環境の保護と保全への世界的な取り組みの重要性を指摘した。

1987年 ノルウエー首相（Mrs. Gro Harlem Brundtland）の主催（国連）による「環境と開発の世界委員会」の報告書 *Our Common Future* が、「持続可能な開発」を世界的課題とした。

1989年 *Our Common Future* が国連総会において議論され、国連環境開発会議の開催が決議された。

1992年 「国連環境開発会議」、いわゆる地球サミットが、約182か国の参加を得て、リオデジャネイロで開催され、いかにして持続可能な開発を実現すべきかが議論された。その結果、参加国は持続可能な開発のための40原則を盛り込んだ、行動計画「Agenda 21」に合意した。さらに、各国に対し、国家レベルの持続可能な開発戦略を作成することを提言した。

2002年 8 - 9月 1992年のリオ・サミットの検証とさらなる展開目標の作成のため、「持続可能な開発のための世界会議（World Summit for Sustainable Development = WSSD）」が、ヨハネスブルグで開催された。

ここで、2005年からの10年間を、「国連持続可能な開発のための教育の10年」に指定するよう、国連総会に提案することが決議された。

日本政府は、この提案の中心を担うと共に、向こう5年間に2500億円を活動資金に拠出することを約束した。

2002年12月 国連総会で2005-14年を「国連持続可能な開発のための教育の10年」とすることが決議され、その主導機関にユネスコが指名された。

(ユネスコ <http://www.unesco.org/education/esd/english/sustainable/notion/shtml>)

(2) 最近の動向

2003年 2 月	日本ユネスコ国内委員会が、ユネスコへの提言作成を行うことを総会で承認。
2003年 5 月	第 5 回ヨーロッパ環境大臣会合（ロシア・ウクライナで開催）が、「持続可能な開発のための教育」宣言を検討。
2003年 6 月	ユネスコが国際実施計画（素案）を作成し、加盟各国ユネスコ国内委員会へ検討依頼。
2003年 6 月	ESD-J（ESD-Japan）（「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議）が結成される。（日本）
2003年度中	ESD-J が、全国の主要都市に支部の結成を進めた。
2003年 7 月	日本ユネスコ国内委員会総会が、ユネスコが策定する国際実施計画への提言を承認し、ユネスコへ提出。
2003年 9 月	モンゴル・ウランバートルで「持続可能な開発のための教育」国際会議が開催される。モンゴルにおける推進策を討論。
2003年10月	東京で、国連大学高等研究所が、シンポジウム「地球の未来のためにーヨハネスブルグ・サミットから1年を迎えて」を開催。
2003年10月	東京で「GEA 地球環境国際会議ー持続可能な未来のために」が開催される。地球憲章（文末資料参照）が紹介される。イギリスは、Development Education 学会が、Sustainable Development Education（SDE）を検討していると報告。
2003年11月	北京で「国連持続可能な開発のための教育の10年」国際シンポジウム（中国ユネスコ国内委員会・北京教育科学研究院共催）が開催される。中国は、1998年からはじまった「EPD 教育」路線で対応することを表明。
2004年 6 月	東京で、外務省が主催した「アジア環境対話」が、アジア・太平洋地域における「持続可能な開発のための教育の10年」の推進策を協議。

2004年 6 月	バンコクで「ESD 推進のための国際戦略会議」が開催される。ユネスコ・バンコク事務所と UNEP（国連環境計画）アジア・太平洋事務所の共催。
2004年 8 月	文部科学省（日本）は、「持続可能な開発のための教育」を日本の国際教育協力の重要テーマに位置付ける。
2004年 8 月	バンコクで、ユネスコ・バンコク事務所企画の「アジア・太平洋地域における ESD の現況調査」のための専門家会合。
2004年 8 - 12月	ユネスコ・バンコク事務所は、アジア・太平洋地域における ESD の現況調査を実施。
2004年 8 月	横浜で、国連大学高等研究所が主催し、「持続可能な開発のための教育－持続可能な未来への挑戦」をテーマに公開フォーラム並びに国際ワークショップを開催。
2004年 8 月	岡山市で、文部科学省と岡山県が共催し、「持続可能な開発のための教育とマルチ・メディア及び IT の役割」国際ワークショップを開催。

(3) これからの予定

2004年11月22－24日	ソウルで、ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター主催の「ESD 国際ワークショップ」が開催される。
2005年 1 月	インド・アーマダバードにて「国連持続可能な開発のための教育の10年」の国際ワークショップが開催される。
2005年 2 月 1－3 日	バンコクにて、ユネスコ・バンコク事務所・UNEP・UNESCAP 共催の「アジア・太平洋地域における ESD 推進のための国際関係機関戦略会議」が開催される。
2005年 3 月	ソウルで、アジア・太平洋地域環境関係閣僚会議が開催され、「アジア・太平洋地域における ESD 推進のための国際実施計画」が発表される予定。
2005年 6 月	名古屋で、「国連持続可能な開発のための教育の10年」国際シンポジウムが、ユネスコと国連大学共催で開催予定。
2005年 7 月	“愛”地球博覧会の主催で、「国連持続可能な開発のための教育の10年」の一大イベントが開催予定。

お わ り に

UNDESD は、いよいよ2005年から国連加盟のそれぞれの国や地域で実施段階に入る。2005年、日本は戦後60年の節目を迎える。ある人は日本社会の還暦の年と言いい、ある人は日本社会のリセットの節目と言ひ換える。UNDESD は、発展途上国の持続可能な開発のみを見るのではない。むしろ、日本をはじめいわゆる先進国が、自らの社会のあり方、価値観を持続可能な方向に、リセットしていくことが目指されている。

身近なところでは、大学関係者にとって、大学教育の目標・内容・方法を ESD の原理から見直し、持続可能な社会の創造に寄与できる人材育成のあり方をめぐり、再点検と再調整が求められていると言えよう。

参 考 文 献

- ジェニファー・エリオット, 古賀正則訳 (2003)『持続可能な開発』古今書院。
外務省編 (2002)『2002年版 ODA 政府開発援助白書』国立印刷局。
外務省編 (2004)「持続可能な開発のための教育の10年 (DESD)」,『世界の動き』, No.681 (2004年 6 月号), 世界の動き社, pp. 2-5。
環境パートナーシップオフィス編 (2003)『ヨハネスブルグ・サミット NGO 活動報告集』環境パートナーシップオフィス。
UNESCO ed. (2002) *Teaching and Learning for a Sustainable Future, A Multimedia Teacher Education Programme*. UNESCO: Educating for a Sustainable Future. (CD-ROM)
UNESCO ed. (2004) *United Nations Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014, Draft International Implementation Scheme*. UNESCO.

資 料

「地球憲章（The Earth Charter）」（本文16か条）（2003年10月ユネスコ採択）
（地球憲章推進日本委員会監修（2003）『地球憲章—持続可能な未来に向けて
の価値と原則』ぎょうせい，54p.）

I 生命共同体への敬意と配慮

- 第1条 地球と多様性に富んだすべての生命を尊重しよう。
- 第2条 理解と思いやり，愛情の念をもって，生命共同体を大切にしよう。
- 第3条 公正で，直接参加ができ，かつ持続可能で平和な民主社会を築こう。
- 第4条 地球の豊かさと美しさを，現在と未来の世代のために確保しよう。

II 生態系の保全

- 第5条 生物の多様性と，生命を持続させる自然のプロセスに対して，特別な配慮を払いつつ，地球生態系全体を保護し回復させよう。
- 第6条 生態系保護の最善策として，環境への害を未然に防ぎ，十分な知識がない場合には予防原則をとろう。
- 第7条 生産，消費，再生産については，地球の再生能力を傷つけず，人権や公共の福祉を保護するような方法を採用しよう。
- 第8条 生態系の持続可能性に関する研究を進め，既存の知識を自由に交換し，幅広く応用しよう。

III 公正な社会と経済

- 第9条 倫理的，社会的，環境的要請として，貧困の根絶に取り組もう。
- 第10条 経済活動やそのしくみは，あらゆるレベルで公平かつ持続可能な形で人間開発を促進するものとしよう。
- 第11条 男女間の平等と公平は，持続可能な開発にとって必須なものであることを確認し，教育，健康管理，経済的機会を誰もが均等に享受できるようにしよう。
- 第12条 すべての人が自らの尊厳，健康，幸福を支えてくれる自然環境や社会環境をもつ権利を差別無く認め，特に先住民や少数民族の権利に配慮しよう。

IV 民主主義，非暴力と平和

- 第13条 民主的な制度と手続きをあらゆるレベルにおいて強化し，行政に透明性と説明責任を課し，意思決定へのすべての人の参加を確保し，裁判を利

用できるようにしよう。

第14条 すべての人が享受できる公教育や生涯学習の中に，持続可能な開発に必要な知識，価値観，技術を取り入れよう。

第15条 すべての生き物を大切にし，思いやりをもって接しよう。

第16条 寛容，非暴力，平和の文化を促進しよう。

(以上)